

# 平成24年度決算

## 普通会計決算収支は黒字！

### 災害復旧事業費等により黒字幅が減少するも 実質単年度収支では2億2024万円の黒字

平成24年度の普通会計歳入総額は277億7159万円、歳出総額は266億3194万円となりました。

平成23年度と比較して、歳入が8億376万円の増、歳出も6億8324万円の増となりました。歳入歳出差引から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は5億8837万円の黒字、実質単年度収支においても2億2024万円の黒字となりました。

収支の黒字幅が昨年と比べて減少していますが、これは、翌年度への繰越財源

が災害復旧事業などにより、5億5127万円必要となったためです。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も88.1%と昨年度に比べて悪化しましたが、80%台が堅持されました。

九州北部等豪雨災害の復旧という突発的で例をみない事態を乗り越えながら、適正に執行されていましたが、この良好な結果も国の地方財政措置や合併の優遇措置の恩恵を受けての決算であり、特例措置が終了する平成32年度に向けて、更

なる適正な財政運営が求められる。

特別会計においても、特に国民健康保険特別会計では、平成24年度の歳入不足を翌年度より繰上充用した額が5億6523万円となるなど、将来的な施策の見直しが迫られています。

その他の特別会計においても、一般会計からの繰入金基準外繰入が依然として多い状況であり、更なる適正な会計管理が求められます。

災害復旧費に  
9億6000万円

主に昨年7月、8月の豪雨災害に係る復旧費で、平成23年度決算と比べて7億5570万円の増となりました。

小中学校耐震化事業に  
9億4280万円

小中学校4校の体育館の耐震化工事及び大規模改造工事並びに5校の校舎・体育館の耐震診断及び実施設計を行いました。

「朝倉の宝」観光振興事業に  
2500万円

福岡女学院大学との連携協力により、観光資源の調査研究を行い、朝倉市の情報発信とイメージアップを図りました。

山田堰展望広場整備・木の丸公園改修事業に  
8500万円

朝倉市の観光スポットを充実させるため、山田堰展望広場整備工事、木の丸公園改修等を行いました。



福岡女学院大学と共同で制作した情報誌「朝倉案内しまつぷ」



整備された山田堰展望広場

# 3大ハード事業

- ・豪雨災害復旧事業
- ・小中学校耐震化事業
- ・甘木地区中心市街地整備事業

平成24年度 朝倉市会計別決算

区分	歳入	歳出	
一般会計	277億3860万円	265億9983万円	
特別会計	住宅新築資金等貸付	1788万円	1701万円
	簡易水道	631万円	631万円
	国民健康保険(事業勘定)	72億8986万円	78億5510万円
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	2億5333万円	2億5332万円
	後期高齢者医療	8億1405万円	7億9211万円
	介護保険(保険事業勘定)	50億2447万円	49億8501万円
	介護保険(介護サービス事業勘定)	2770万円	2194万円
	下水道事業	17億2256万円	17億1837万円
	農業集落排水事業	3億7789万円	3億7120万円
	個別排水事業	2億4902万円	2億4902万円
	工業用地造成事業	38万円	38万円
	小計	157億8349万円	162億6982万円
合計	435億2210万円	428億6966万円	

※万未満切り捨てのため、計が一致していません。  
 【平成24年度普通会計歳入歳出決算の主な財政指標】  
 経常収支比率 88.1 前年度 86.2  
 実質公債費比率 10.0 前年度 11.1  
 財政力指数 0.53 前年度 0.54  
 基金現在高 125億2892万円(前年度比9億6583万円増)  
 地方債現在高 255億8634万円(前年度比13億2373万円増)

妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保するために、妊婦の健康診査に必要な経費を公費で負担したものです。  
 平成24年度は、検査内容にクラミジア検査、GBS検査が追加されました。

妊婦健康診査の公費負担に  
**2億800万円**

平成24年度は「新プラン21計画」に基づく第1期事業の最終年度でした。中心市街地整備事業により、フレアス甘木の建設や道路改良等を行い、第2期工事に向けた計画策定を行いました。

甘木地区中心市街地整備事業に  
**5億9800万円**

これまで公共交通機関がなかった交通空白地区(馬田・福田・蟻城・杷木・松末地区)の一部に、デマンド(事前予約)型あいのりタクシー制度を導入し、実証実験を行いました。

あいのりタクシー実証実験委託料に  
**1億180万円**

県からの補助を受けて、かんがい排水、農道、ため池等の改修・新設を行うものです。平成24年度は、長田揚水機場ゲート改修工事、塚原農道新設工事、柿原水路改良工事等々を行いました。

農村環境整備事業に  
**5360万円**

長期間放置されたスギ・ヒノキの人工林整備や、放置されている林地に広葉樹を植栽し、保全を行うもので、水源の涵養、土砂災害防止等、森林の有する機能の回復を図りました。

荒廃森林再生事業に  
**4090万円**



塚原の農道新設工事

光通信サービス環境構築事業に  
**1億5520万円**

光通信網が未整備である朝倉地域・杷木地域・秋月地区・高木地区に対し、平成24年度から26年度で補助事業による光通信網の整備を行います。

平成24年度は市営松の木団地建替事業の第1期工事の最終年度でした。平成25年度から第2期工事に入っています。

市営松の木団地建替事業に  
**4億410万円**



第1期工事が終了した市営松の木団地

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定については、9月定例会で「決算審査特別委員会」を設置し、3日間の日程で審査をしました。

審査の中で行われた、いくつかの質疑と答弁の内容について紹介します。

**Q 財政状況は年々**

**厳しくなっていくが、対策は**

**A 自主財源を増やす努力を行う**

**Q** 平成24年度決算は一つの転換期ではないか。平成24年度決算は平成23年度決算と比べて実質収支や実質単年度収支も減額となっており、経常一般財源も固定資産の評価替え等により年々減少をしている。今までは国の経済対策等があったから財政調整基金等への積み立てや市債の繰上償還ができていた。財政状況は年々厳しくなっていくであろうが、減債基金や財政調整基金をあてにするのでは

**A** 景気の動向が見えづらく、財政見通しが立てにくい状況である。国の交付税制度も現状のまま続いているのか不透明であり、常に危機感を持ちながら財政運営を行っていく。行政評価等を行って事業の取捨選択を行い、定住人口を増やす施策を打ち出し、依存財源に頼らず自主財源を増やしていく努力を行う。

**Q サーバ等機器借上料の**

**増加の要因は**

**A** 基幹系システム入れ替えによる新たなリース料の発生によるものである

**Q** 電算システム管理運用事業で、サーバ等機器借上料が増加している。この要因は何か。また、「その他の事務費」の内訳は。

**A** 平成24年度に電算基幹系システムの入れ替えを行っており、その際、今までは買取りだったものを一部リース契約により行った結果、そのリース料が発生したためである。

「その他の事務費」とは主に消耗品費である。平成25年度のネットワーク統合によりプリンター類が一本化され単価が抑えられると考える。事業効果が表れるのは来年度以降となる。

**Q 朝農跡地の**

**既存井戸の調査結果は**

**A** 水量、水質とも良好である

**Q** 朝農跡地の既存する井戸の揚水量調査と飲料水水質調査を行っているが、結果はどうだったか。また、今後の活用方法は。

**A** 水量は日量170m<sup>3</sup>、一般家庭でいうと2軒分相当の水量が確保できる。水質調査についても飲用は可能だという結果が出ている。今回は農と憩いのエリアの水量調査であり、市の農業施策等に活用できる場所として考えている。



**Q インフルエンザ予防接種の**

**無料化を**

**A** 有料化は、子どもへの全体的な医療の中で決定したことで、このまま継続したい



**Q** インフルエンザに感染すれば、学級・学校閉鎖になり、子どもたちが授業に専念できないばかりか、家庭の負担が大きくなる。インフルエンザ予防接種を以前どおりの「1回目は1000円、2回目は無料」の制度に戻し、小中学生の負担を同じにできないか。結果、医療費の削減に繋がるのではないか。

**A** インフルエンザ予防接種の助成については、従来は小学生だけだったのを中

学生まで延長した。他の医療についても、例えば入院費用を6年生まで補助するなどの改正を行った。全体的な医療の考えの中で子ども達の健康を守っていきたい。1000円だけはいただこうという形で何とかのまま継続させていただきたい。

**Q 時間外手当増加の要因は**

**A** 主に災害復旧によるものである

**Q** 一般職員の時間外手当が昨年度から比べると5000万円ほど増加している。この要因は何か。

**A** 災害復旧によるものが多い。災害での時間外が3600万円程度増えている。調査及び復旧事業、避難所開設のためなどである。

Q バサロや三連水車の里あさくらへの抜本的な対策を

A 早急に対応を図り、具体的な対策を研究したい



Q バサロのパン工房が閉鎖されている。抜本的な対策が打てていない。執行部の政策的な判断を反映させ、市がしっかりと方針を出すべきである。

A また、バサロや三連水車の里あさくらは、旧杷木町、旧朝倉町の顔である。決算状況から見て衰退していく可能性がある現在、早いうちに問題や課題をきちんと提起して対策を講じるべきであると考えるが。

A バサロのパン工房について、再利用の協議は行わ



れているが、未だ良い案が見つかっていない。有効活用という観点からも早急に対応を図るべきだと考える。取締役会等に担当課長が入ったり、市長も定期的に訪問したりしている。活性化のためには例えば新商品の開発を行ったり、ひまわりフェスタ等のイベント客をリピーターとして引き付ける方策を考えたりしないといけない。精神論ではなく具体的などういった対応が取れるのかを研究していきたい。

Q 国民健康保険特別会計への繰出しの見直しは

A 最終的には法定外繰出や保険税の値上げも視野に入れる

Q 一般会計から国保特会事業勘定に4億4106万8000円の繰出しが行われている。一方、国保の財政運営の主体を都道府県とする計画もある。一般財源等の伸び悩みが続く中、早急な財政運営の見直しが必要だと考えるが。

A 保健福祉部では、各課連携して医療費適正化を行っている。生活習慣病対策、

Q 市営住宅の滞納者への対応は

A 生活指導を行い、一緒に支払う方法を考える

Q 市営住宅の収入未済額が3000万以上あるが、その理由と対応は。滞納が悪質な場合は強制退去等の措置は取れないのか。

A 金額の主なものとは過年度分である。毎月電話催告や文書通知、訪問等を行っ

Q スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの体制は

A 拠点を決め、必要な学校に赴いている

Q スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの配置等は。平成24年度の体制は十分だったのか。

A スクールカウンセラーとは臨床心理士であり、児童、生徒の心の問題を解決する分野である。市内の中学校に5名、小学校に2名配置している。スクールソ

シアルワーカーとは社会福祉士であり、子どもに影響を及ぼす家庭環境や友達関係等を改善する分野である。2名を配置しており、小中学校20校を対応している。スクールカウンセラーは、拠点を決め、週8時間程度を学校で割り振り、必要などころに赴いている。スクールソーシャルワーカーは、平成24年度は甘木中学校を拠点としていたが、今年度は教育委員会を拠点とし、各学校からの依頼があったら派遣している。

Q ファイナンシャルプランナーの取り組み状況は

A 職員も滞納整理のノウハウを吸収したい

Q ファイナンシャルプランナーとは、生活の基盤から滞納の原因を捉え、全体的に示唆を与えながら指導していくものである。これに対する取り組みがどうなされたのか。また、職員も一緒に取り組むというやり

A 滞納者、ファイナンシャルプランナーと職員との三者面談を予定している。職員も相談に同席することにより、滞納整理の技術指導のノウハウを受けられる利点も考えている。